

石狩市補助金等交付規則様式集

平成17年3月

石 狩 市

様式一覧表

手続の名称及びそれに必要な様式名		補助事業等の分類									
		運営費			建設事業				試験 研究 事業	利子 補給	損失 補償
		一般	大会 運営 費	講習 会	工事	物品 購入	不動産購入				
					土地 関係	家屋 関係					
交付の申請	補助金等交付申請書	1号									
	事業(計画・実績)書	2号 その 1	2号 その 2	2号 その 3	2号 その 4	2号 その 5	2号 その 6	2号 その 7	2号 その 8	2号 その 9	2号 その 10
	補助金等交付申請額算出調書	3号									
	補助事業等に要する経費等の算出 内訳書	4号(補助基準(額)が定められている場合のみ)									
	経費の配分調書	5号									
	事業(予算・決算)書	6号									
	資金収支計画書	7号(50万円以下 のものを除く)								7号 (〃)	
決定の通知	補助金等交付決定通知書	8号									
申請の取下げ	補助金等交付申請取下書	9号(該当する場合のみ)									
事情変更による決定 の取消し等	補助事業等事情変更通知書	10号(該当する場合のみ)									
補助事業等の遂行等 の命令	補助事業等遂行命令書	11号(該当する場合のみ)									
	補助事業等一時停止命令書	12号(該当する場合のみ)									
補助事業等の変更等	補助事業等変更・中止(廃止)承認 申請書	13号(該当する場合のみ)									
	補助事業等変更・中止(廃止)承認 通知書	14号(該当する場合のみ)									
	補助事業等執行遅延(不能)報告書	15号(該当する場合のみ)									
工事完成届等	補助事業等工事完成届				16号						
	補助事業等に係る建設工事完成検 査調書				17号						
実績報告	補助事業等実績報告書	18号									
	補助金等精算書	19号(交付金事業を除く)									
	事業精算書	20号(交付金事業を除く)									
	事業(計画・実績)書	2号 その 1	2号 その 2	2号 その 3	2号 その 4	2号 その 5	2号 その 6	2号 その 7	2号 その 8	2号 その 9	2号 その 10
	補助金等交付申請額算出調書	3号									
	補助事業等に要する経費等の算出 内訳書	4号(補助基準(額)が定められている場合のみ)									
	経費の配分調書	5号									
事業(予算・決算)書	6号										
補助金等の額の確定 等	補助金等交付額確定通知書	21号(交付金事業を除く)									
是正のための措置	補助事業等是正措置命令書	22号(該当する場合のみ)									
補助金等の交付の時期 等	補助金等概算払申請書	23号(該当する場合のみ)									
	補助金等概算払決定通知書	24号(該当する場合のみ)									
交付の請求	補助金等交付請求書	25号									
決定の取消し	補助金等交付取消通知書	26号(該当する場合のみ)									
補助金等の返還	補助金等返還命令書	27号(該当する場合のみ)									
財産の処分の制限	補助事業等財産処分承認申請書	28号(該当する場合のみ)									
	補助事業等財産処分承認通知書	29号(該当する場合のみ)									
財産のき損又は滅失	補助事業等財産亡失報告書	30号(該当する場合のみ)									

様式第2号その1（第5条、第17条関係）

運営費（一般）用

事業（計画・実績）書

設立年月日	年 月 日
申請者の営む 主な事業	
補助事業等の 内 容	
補助事業等実施 による効果	
備 考	

注1 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。

- 2 補助金等の交付を受けようとするものが法人以外の団体の場合にあつては、その運営の状況を「備考」欄に記載すること。

様式第2号その2（第5条、第17条関係）

運営費（大会運営費）用

事業（計画・実績）書

名 称	
開 催 日 時	年 月 日 時から 年 月 日 時まで
開 催 場 所	
参加対象範囲 及び参加（予定） 人数	人
補助事業等の 内 容	
補助事業等実 施による効果	
備 考	

注1 この様式は、大会等の開催その他これに類する事業等に要する経費に係る補助金等の交付を申請し、又は当該補助金等に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 補助事業等の内容は、事業項目ごとに詳細に記載すること。

3 この様式には、当該大会等を主催する団体の構成員（役員）名簿を添付すること。

様式第2号その3（第5条、第17条関係）

運営費（講習会）用

事業（計画・実績）書

区分	指導員等の延べ人数	指導対象範囲及びその員数	指導期間又は時期	摘要
	人			

注1 「区分」欄には、個別指導の場合は指導員等の名称を、集団指導の場合はその形態（〇〇研修会・〇〇講習会）を、当該指導のための備品の購入の場合（当該備品の購入が補助の対象となっている場合に限る。）はその品名を記載すること。

2 「摘要」欄には、集団指導の場合の開催予定地及び開催予定地ごとの参集予定人員並びに備品を購入する場合にはその規格、型状及び数量（実績報告の場合は、開催地及び開催地ごとの参集人数並びに備品を購入した場合にはその規格、型状及び数量）を記載すること。

様式第2号その4（第5条、第17条関係）

建設事業（工事）用

事業（計画・実績）書

計画 番号	事業主体	区分	施工箇所	施工規模	工事費	施工方法	工期	工事の概要	事業施行による 予定効果	備考
合計										

注1 「計画番号」欄には、当該事業に係る年度間の一連番号を記載すること。

2 「区分」欄には、当該事業における細分された事業名等を記載すること。

3 「施工箇所」欄は、なるべく詳細に記載すること。

4 「施工方法」欄には、当該事業に係る工事の施工方法（直営・請負の別）を記載すること。

5 申請の場合は、設計図書を添付すること。

6 実績報告の場合は、次の書類を添付すること。

(1) 工事の施工を請負の方法によった場合は、請負契約書の写し、検査調書の写し及び完成写真

(2) 市の会計年度が終了したため実績報告をする場合は、3月末日現在におけるでき形を記載した書類及びでき形写真

様式第2号その5（第5条、第17条関係）

建設事業（物品購入）用

事業（計画・実績）書

取得物件の名称	規格・型式	数 量	設置又は使用箇所	設置等のための工事等の概要及び工期	維持管理等に関する事項	当該物件を必要とする理由及び効果	備 考

注1 取得物件の機種等を指定する必要があるときは、当該機種等及び製作会社名を「備考」欄に記載すること。

2 工事等を必要とする場合は、当該工事等の設計図書（実績報告の場合は、完成図面）を添付すること。

3 実績報告の場合は、物件の購入又は設置等のための工事等に係る契約書及び検査調書の写しを添付するとともに、「備考」欄に納入し、又は施工した業者名を記載すること。

4 実績報告の場合は、「当該物件を必要とする理由及び効果」欄には、事業実施による効果のみを記載すること。

様式第2号その6（第5条、第17条関係）

建設事業（不動産購入（土地関係））用

事業（計画・実績）書

不動産の種別	所在地	数量	所有権者の住所・氏名	取得価格		備考
				単価	金額	
				円	円	
合計						

注1 「不動産の種別」欄には、土地（地目を付記する。）、建物、立木竹等の別を記載すること。

2 「数量」欄には、取得する不動産の総面積、総本数等を記載し、その単位呼称を付記すること。

3 取得する不動産が建物その他の工作物であるときは、その構造、面積、階数、建設年次等の概要を「備考」欄に記載するとともに、関係図面を添付すること。

4 取得する不動産につき所有権以外の権利が存在するときは、その権利の名称及び権利者の住所氏名並びに当該権利の消滅のための予定措置（実績報告の場合は、措置状況の概要及びその結果）を記載した書面を添付すること。

5 実績報告の場合は、当該不動産に係る譲渡契約書の写し、及び登記簿抄本（未登記の場合は、嘱託書の写し）を添付すること。

様式第2号その7（第5条、第17条関係）

建設事業（不動産購入（家屋関係））用

事業（計画・実績）書

施設（建築物）の設置主体（者）						施設利用対象地域名及びその規模	
施設（建築物）の名称							
施設（建築物）の設置場所							
敷地面積及びその権限関係		面積	権利の名称	権利者の住所氏名			
		m ²					
構造						工事種別	
規模	階数	階	施行の方法	直営・請負		工期	
		既存の面積		今回の事業施行による面積		合計	
	建築面積	m ²		m ²		m ²	
	延べ面積	m ²		m ²		m ²	
階別面積	階別	階	階	階	階	階	合計
	既存の面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	今回の事業施行による面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	合計	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
用途別面積	用途						
	既存の面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	今回の事業施行による面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	合計	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
事業施行による効果							
備考							

注 この様式には、次に掲げる図書を添付すること。

1 申請の場合

- (1) 敷地を取得する必要がある場合（当該土地の取得に要する経費が補助の対象となっている場合を除く。）は当該土地に係る譲渡契約書の写し又は所有権者の譲渡確約書の写し、借上げる場合は賃貸借契約書の写し又は所有権者の貸付確約書の写し
- (2) 借地上の建築物を増改築する場合は、土地所有者の承諾書の写し
- (3) 工事設計図書

2 実績報告の場合

- (1) 申請時に敷地に係る譲渡確約書の写し及び貸付確約書の写しを提出している場合は、譲渡契約書の写し又は賃貸借契約書の写し
- (2) 工事を請負に付したときは、請負契約書の写し及び検査調書の写し
- (3) 完成図面及び完成写真
- (4) 市の会計年度が終了したため実績報告をする場合は、3月末日現在におけるでき形を記載した書類及びでき形写真

様式第2号その8（第5条、第17条関係）

試験研究事業用

事業（計画・実績）書

試験研究の実施主体					
実施主体の営む主な事業					
試験研究の課題					
試験研究の方法					
試験研究の期間 （試験研究の経緯と完了見込期日）					
試験研究を行う場所					
試験研究を担当する者の経歴等	氏名	現在の担当業務	最終学歴	在職年数	その他
外部からの指導者、協力者等	氏名	所属	職名（現在の担当業務）		その他
試験研究のため新たに設置しなければならない設備等の概要					

注 実績報告の場合は、当該試験研究の結果（成果）を記載した書面を添付すること。

様式第2号その9（第5条、第17条関係）の続き

融資機関別融資計画（実績）その2

（融資機関名）

融資 年次	融資資金の名称 及び区分	融資年月日及び 償還年限	据置期間	融資件数	融資利率	融資金額	利子補給契約		備考
							締結年月日	利子補給額	
		年 月 日 年		件	%	円	年 月 日	%	
		年 月 日 年					年 月 日		
		年 月 日 年					年 月 日		
		年 月 日 年					年 月 日		
		年 月 日 年					年 月 日		
		年 月 日 年					年 月 日		
		年 月 日 年					年 月 日		
		年 月 日 年					年 月 日		
		年 月 日 年					年 月 日		
合 計									

様式第2号その9（第5条、第17条関係）の続き

2 利子補給計画（実績）

融資資金 の名称 及び区分	融資 機関名	期首融資 残高 A	期末融資 残高 B	融資平均 残高 C	融資利率 D	融資機関 に支払う べき利子 の総額 E	利 子 補 給 及 び 補 助						市費補助金額 〔F及びH のうち、 いずれか 低い額〕	備 考
							市が助成する 利率により算 出した額		補助を受ける 者が行うべき 利子補給		利子補給額に 補助率を乗じ て得た額			
							補助 利率	金 額 F	補助 利率	金 額 G	補助 利率	金 額 H		
		円	円	円	%	円	%	円	%	円	%	円		
合 計														

注1 この様式は、利子補給に要する経費に係る補助金の交付を申請し、または当該補助金に関し、実績報告をする場合に使用すること。

2 「1 融資機関別融資計画（実績）その1」の融資資金の名称及び区分ごとの金額は、融資機関ごとに前年度以前における融資実績及び当該年度における融資計画の合計額を記載し、かつ、当該年度における融資計画の額を（ ）書きすること。

3 「融資機関別融資計画（実績）その2」の表は、融資機関別に別葉に作成すること。

4 「2 利子補給計画（実績）」の項中、「備考」欄に市費補助金の算出基礎を記載すること。

様式第2号その9（第5条、第17条関係）の続き

3 利子補給積数計算書

(融資資金名) (融資機関名)

融 資 先	年 月 日	期 首 約 定 残 高	期 中 融 資 額	期 中 約 定 ・ 繰 上 償 還 額	期 中 発 生 延 滞 額	利 子 補 給 対 象 残 高	貸 付 期 間	日 数	積 数 E × F	融 資 平 均 残 高	備 考
		A	B	C	D	E		F	G	H	
		円	円	円	円	円			円	円	
合 計											

- 注1 この様式は、利子補給に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「期中約定・繰上償還額」欄には、期中の約定償還額及び繰上償還額（期限前償還額を含む。）の計を記載するものとし、約定償還日に繰上償還のあった場合は、その額を（ ）書きをすること。
- 3 「利子補給対象残高」欄には、期末約定実残高を記載すること。

様式第2号その10（第5条、第17条関係）

損失補償用

事業（計画・実績）書

損失補償の対象となる原因区分	業種別 A	融資機関名 B	当初融資額 C	当初融資額のうち、損失補償の対象額 D	融資機関の損失額 E	契約に基づく補償限度額		補助を受ける者の損失補償額 H	Hのうち市費補助対象損失額 I	既往の損失補償額 J	Jに対する市費補助額 K	市費補助申請額の算出				
						率 F	金額 G					市費補助限度額 L	M	N	補助申請額 O	
																円
			円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合計																

注1 この様式は、損失補償に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 「当初融資額」欄は、契約別に記載すること。

3 「市費補助申請額の算出」欄中、M及びN欄には、制度上定められた方法により算出した額及びその方法を記載すること。

補助金等交付申請額算出調書

区 分	補助事業等に要する経費			補助事業等 に関して生ずる 寄附金その他 の収入	差引所要額 (A-B)	補助対象経費	補助基準に より算出し た額	補助基本額	補助率	補助金等 交付申請額 (F×G)	備 考
	単 価	数 量	金 額								
	円		円	円	円	円	円	円		円	
合 計											

- 注1 「区分」欄には、細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項を記載すること。
- 2 「補助事業等に要する経費」欄には、当該補助事業等に係る経費の総額を記載するものとし、「単価」、「数量」欄が不要のときは斜線で抹消すること。
- 3 「補助事業等に関して生ずる寄附金その他の収入」欄には、補助基本額の算出に当たり寄附金その他の収入を控除すべきこととされている補助金等の交付を申請する場合に使用すること。
- 4 「補助対象経費」欄には、当該補助事業等のうち補助の対象となる部分に限る経費の額を記載すること。
- 5 「補助基準により算出した額」欄には、補助基準（額）が定められているときはその基準により算出した額を記載し、補助基準が定められていないときは斜線で抹消すること。
- 6 「補助基本額」欄には、当該補助金等の算出の基礎となるべき額を記載すること。
- 7 定額補助の場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

様式第4号（第5条、第17条関係）

補助事業等に要する経費等の算出内訳書

補助事業等に要する経費			補助基準により算出した額		
区	分	算出基礎金額	区	分	算出基礎金額
		円			円
合		計	合		計

注 この様式は、補助基準（額）が定められている場合のみ記載すること。

経費の配分調書

区分	補助事業等に要する経費	負担区分				備考
		市費補助金等		自己負担額	その他	
		申請額	他の補助金等(名称)			
円	円	円	円	円		
合計						

- 注1 「区分」欄には、経費名又は細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項を記載すること。
- 2 「負担区分」欄中「市費補助金等」の欄には、この度の交付申請以外に市費の補助金等がある場合は、「他の補助金等(名称)」の箇所にその名称を記載し、それが複数ある場合は、適宜欄を追加して使用すること。
- 3 「負担区分」欄中「その他」の欄には、当該補助事業等に要する経費のうち市費補助金等及び自己負担額以外で支弁する経費（寄附金、市費以外の補助金等）があるときは、その額を記載し、かつ、その経費の内容を「備考」欄に記載すること。
- 4 「負担区分」欄を「市費補助金等、自己負担額、その他」以外に細分する必要がある場合は、適宜欄を追加して使用すること。
- 5 「備考」欄には、必要に応じ積算の基礎その他必要な事項を記載すること。

事業（予算・決算）書

補助事業等の名称

収入の部

科 目	金 額 (円)	備 考
合 計		

支出の部

科 目	金 額 (円)	備 考
合 計		

年 月 日

補助事業者等

印

注1 この様式には、当該補助事業等に係る予算（決算）のみを記載すること。

2 「科目」欄の区分は、標準を示したものであるので補助事業者等における通常の前算区分がこれと異なるときは、その区分に従い記載して差し支えない。ただし、補助対象経費と補助対象外経費が明確になるように細分化すること。

3 「備考」欄には、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

資金収支計画書

（単位：千円）

区分	科目	月												合計	備考	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
収 入																
	合計															
支 出																
	合計															
収支 差額	当月分															
	累計															

注1 この計画書は、補助事業等に係る月別収支計画について作成すること。ただし、補助金等交付申請額が50万円以下のものについては、この計画書の作成を要しないものとする。

2 当該補助事業等の実施のために借り入れた金額がある場合は、「科目」欄に「借入金」と記載し、かつ、借り入れた月に当該借入金の額を表示すること。

補助金等交付決定通知書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び
代表者氏名）

様

石狩市長

印

年 月 日付で申請のあった補助金等の交付について次のとおり決定したので、
石狩市補助金等交付規則第 9 条の規定により通知します。

1	補助年度	年度			
2	補助金等の名称				
3	補助事業等の名称				
4	補助対象経費	円			
5	補助金等の額	円			
6	事業完了前の交付	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	ありの場合	この補助金等は、次のとおり事業完了前に交付しますので、補助金等概算払申請書を提出してください。ただし、交付金の場合は、概算払申請書の提出は不要です。			
		交付時期	月	月	月
		交付金額	円	円	円
7	交付条件	(1) 補助事業等に要する経費の配分を変更するとき、又は補助事業等の内容を変更するときは、市長の承認を受けてください。ただし、次の（ ）内に記載する軽微な変更で市長が認めるものについては、この限りではありません。 () () (2) 補助事業等の執行を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ、市長の承認を受けてください。 (3) 補助事業等の遂行が困難となったときは、速やかに市長に報告し、その指示を受けてください。 (4) この補助金等の交付の決定後における事情の変更により特別の必要が生じたときは、この決定の全部若しくは一部を取消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがあります。 (5) 補助事業等が完了したとき（廃止の承認を受けたときを含む。）は、速やかに補助事業等実績報告書を市長に提出してください。 (6) その他（ ）			

注 交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、この通知を受理した日から 10 日以内に申請の取下げをすることができますので、申請を取り下げる場合は、取下げ書を市長に提出してください。

担当部課

補助金等交付申請取下書

年 月 日

石狩市長

様

補助事業者等

住所（所在地）

氏名（団体名及び

代表者氏名）

印

年 月 日付石 第 号をもって補助金等の交付の決定を受けた補助事業等について、石狩市補助金等交付規則第10条の規定により、次のとおり交付申請を取り下げます。

1 補助事業等の名称	
2 補助金等交付決定額	円
3 取下げの理由	

注1 この様式は、補助金等の交付の決定の内容及びこれに付された条件に不服がある場合において、当該交付申請を取り下げるときに使用すること。

2 この様式には、取下げの理由の参考となる事項を記載した書類を添付すること。

補助事業等事情変更通知書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び

代表者氏名）

様

石狩市長

印

年 月 日付石 第 号で交付決定した補助事業等について、石狩市補助金等交付規則第11条の規定により、交付の決定を次のとおり取り消す（変更する）。

1 補助事業等の名称			
2 事情変更の区分	<input type="checkbox"/> 全部取消し <input type="checkbox"/> 一部取消し <input type="checkbox"/> 変更		
3 事情変更の内容			
4 事情変更の理由			
5 事情変更前及び事情変更後における補助対象経費及び補助金等の額	事情変更前	補助対象経費	円
		補助金等の額	円
	事情変更後	補助対象経費	円
		補助金等の額	円

担当部課

補助事業等遂行命令書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び
代表者氏名）

様

石狩市長

印

補助事業等の名称

年 月 日付石 第 号で交付決定した上記の補助事業等について、当該補助金等の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるので、石狩市補助金等交付規則第14条第1項の規定により、これらに従って当該事業を遂行すべきことを命ずる。

担当部課

補助事業等一時停止命令書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び

代表者氏名）

様

石狩市長

印

補助事業等の名称

年 月 日付で通知した上記の補助事業等に係る命令に違反しているものと認められるので、石狩市補助金等交付規則第14条第2項の規定により、当該事業の遂行を一時停止し、次により執行することを命ずる。

記

- 1 執行期日 年 月 日までに当該補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合させるための措置を執ること。
- 2 報告 上記1の措置を執行したときは、直ちに、その旨を市長に報告すること。

注1 この命令に違反したときは、当該事業に係る補助金等の交付の決定の全部又は一部を取消し、当該取消しに係る部分に関し、すでに交付された補助金等があるときは、その返還を命ずることがあります。

2 この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、石狩市長に対して異議申立てをすることができます。また、この処分があったことを知った日（異議申立てをしたときは、当該異議申立てに対する決定があったことを知った日）から6か月以内に、石狩市（訴訟において石狩市を代表する者は石狩市長となります。）を被告として、札幌地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、処分又は決定があったことを知った日から6か月以内であっても、処分又は決定の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

担当部課

補助事業等変更・中止（廃止）承認申請書

年 月 日

石狩市長 様

補助事業者等
住所（所在地）
氏名（団体名及び
代表者氏名） 印

年 月 日付石 第 号をもって補助金等の交付の決定を受けた補助事業等について、石狩市補助金等交付規則第15条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 補助年度	年度
2 補助金等の名称	
3 補助事業等の名称	
4 交付決定額	円
5 補助金等交付申請額の変更	<input type="checkbox"/> あり (変更後の補助金等交付申請額： 円) <input type="checkbox"/> なし
6 変更又は中止（廃止）の理由	
7 変更又は中止（廃止）の年月日	年 月 日
8 添付書類	

注1 この様式は、補助事業等に要する経費の配分の変更及び補助事業等の内容の変更の承認申請の場合若しくは補助事業等を中止し、又は廃止する場合に使用すること。

2 変更申請の場合は、交付申請の際の関係書類の様式を添付するものとし、変更後の計画（変更されない部分を含む。）を上段に、変更前の計画を下段に括弧書きで記載して、変更前と変更後の内容を対比できるように作成すること。なお、記載事項に変更がない関係書類については、添付を省略し、その旨を付記することとして差し支えないものとする。

3 中止又は廃止の申請をする場合は、申請時点における当該補助事業等の進捗状況（廃止の場合を除く。）その他必要と認められる事項を記載した書類を添付すること。

補助事業等変更・中止（廃止）承認通知書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び
代表者氏名）

様

石狩市長

印

年 月 日付で申請された補助事業等の変更・中止（廃止）について次のとおり承認したので、石狩市補助金等交付規則第15条第3項の規定により通知します。

1 補助事業等の名称			
2 変更等の区分	<input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 廃止		
3 承認の内容	年 月 日付補助事業等変更・中止（廃止） 承認申請書記載のとおり		
4 補助金等交付申請額の変更	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
5 上記4で「あり」の場合の 変更前及び変更後における 補助対象経費及び補助金等 の額	変更前	補助対象経費	円
		補助金等の額	円
	変更後	補助対象経費	円
		補助金等の額	円

担当部課

補助事業等執行遅延（不能）報告書

年 月 日

石狩市長

様

補助事業者等

住所（所在地）

氏名（団体名及び

代表者氏名）

印

補助事業等の名称

年 月 日付石 第 号をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等について、次の理由により予定の期間内に完了する見込みがない（その遂行が困難となった）ことから、石狩市補助金等交付規則第15条第4項の規定により報告しますので、指示をお願いします。

（遅延又は遂行困難の理由）

注1 この様式は、補助金等の交付の決定を受けた補助事業等の執行が遅延し、又は困難となった場合に使用すること。

2 この様式は、報告時点における当該補助事業等の進捗状況その他必要と認められる事項を記載した書類を添付すること。

補助事業等工事完成届

年 月 日

石狩市長

様

補助事業者等

住所（所在地）

氏名（団体名及び

代表者氏名）

印

補助事業等の名称

年 月 日付石 第 号をもって補助金等の交付の決定を受けた補助事業
等に係る上記建設工事は、年 月 日に完成したので、石狩市補助金等交付規則第16
条第1項の規定により、届け出ます。

補助事業等に係る建設工事完成検査調書

1 補助事業等の名称	
2 工事目的物の名称	
3 補助事業者等	
4 交付決定額	円
5 着工及び完成年月日	着工 年 月 日 完成 年 月 日

上記の建設工事は、石狩市補助金等交付規則第16条第2項の規定により検査をした結果、補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件のとおり完成したことを認めます。

年 月 日

所属
検査員
職・氏名

印

注1 検査員は、主査職以上とすること。

2 検査の結果不合格の場合は、本文を「上記の建設工事は、石狩市補助金等交付規則第16条第2項の規定により検査をした結果、次の理由により不合格と認めます。」と書き換えたうえ、その不合格の理由をこの様式の下方に詳細に記載すること。

3 この様式には、必要に応じ資料を添付すること。

補助事業等実績報告書

年 月 日

石狩市長

様

補助事業者等

住所（所在地）

氏名（団体名及び

代表者氏名）

印

年 月 日付石 第 号をもって補助金等の交付の決定を受けた補助事業等が完了したので、石狩市補助金等交付規則第17条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 補助年度	年度
2 補助金等の名称	
3 補助事業等の名称	
4 補助事業等の着手年月日 及び完了年月日	着 手 年 月 日 完 了 年 月 日
5 補助金等の交付決定額	円
6 補助事業等の成果	
7 添付書類 (添付する書類の□欄をチェック (☑) してください。)	<input type="checkbox"/> 事業実績書 <input type="checkbox"/> 補助金等交付申請額算出調書 <input type="checkbox"/> 補助事業等に要する経費等の算出内訳書 <input type="checkbox"/> 経費の配分調書 <input type="checkbox"/> 事業決算書 <input type="checkbox"/> 補助金等精算書 <input type="checkbox"/> 事業精算書 <input type="checkbox"/> その他 ()

補助金等精算書

（単位：円）

区分	計 画				実 施				補 助 率	補 助 金 等 の 交 付 の 決 定		補助金等 精 算 額	補助金等 領 収 済 額	補助金等 領 収 未 済 額 (K-M)	補助事業等に係る経費 の 債 務 確 定 額			不 用 額 (K-L)	備 考	
	補助事業 等に要す る経費	補助事業 等に関し て生ずる 寄附金 その他の 収入	補助対象 経 費	補 助 基 本 額	補助事業 等に要し た経費	補助事業 等に関し て生じた 寄附金 その他の 収入	補助対象 経 費	補 助 基 本 額		年 月 日	金 額				支 払 済 額	支 払 未 済 額	合 計			
																				A
合 計																				

- 注1 「区分」欄には、細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項を記載すること。
- 2 「計画」欄には、申請の際の数値（変更の承認があったときは、変更後の数値）を記載すること。
- 3 「補助金等精算額」欄には、実施に係る補助基本額（H）に補助率（I）を乗じて得た額を記載すること。ただし、補助金等の算出が他の方法によっている場合は、その方法により算出した額を記載し、かつ、「備考」欄にその算出方法を明記すること。
- 4 定額補助の場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

様式第20号（第17条関係）

事業精算書

補助事業等の名称

収入の部

(単位：円)

科	目	予 算 額		精 算 額	内 訳		備 考
		当 初	更正後の額		収入済額	収入未済額	
合	計						

支出の部

(単位：円)

科	目	予 算 額		精 算 額	内 訳		不 用 額	備 考
		当 初	更正後の額		支出済額	支出未済額		
合	計							

上記のとおり精算したことを証明します。

年 月 日

補助事業者等

印

注1 この様式には、当該補助事業等に要した経費のみを記載すること。

2 「科目」欄の区分は標準を示したものであり、補助金等の交付を受けた者における通常の予算及び決算の区分がこれと異なるときは、それぞれ補助事業者等の区分に従い記載して差し支えないこと。

3 「予算額」欄のうち、「更正後の額」欄には最終の更正後の額を記載すること。

4 「収入未済額」及び「支出未済額」欄には、債権又は債務が確定している額を記載し、かつ、債権者又は債権者の住所氏名を「備考」欄に記載すること。

補助金等交付額確定通知書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び

代表者氏名）

様

石狩市長

印

年 月 日付で提出された補助事業等実績報告書について、石狩市補助金等交付規則第18条の規定に基づき審査した結果、次のとおり補助金等の額を確定したので通知します。

1 交付決定通知年月日	年 月 日
2 補助年度	年度
3 補助金等の名称	
4 補助事業等の名称	
5 補助金等交付決定額	円
6 補助金等の交付確定額	円
7 補助金等の交付決定額と 交付確定額の差額	円

注 交付金の場合には、この様式による通知を要しないものであること。

担当部課

補助事業等是正措置命令書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び

代表者氏名）

様

石狩市長

印

年 月 日付で提出された補助事業等実績報告書について、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認められるので、石狩市補助金等交付規則第19条第1項の規定により、当該補助事業等につき、これに適合させるための措置を下記のとおり執るべきことを命ずる。

記

- 1 講ずべき是正措置は、次のとおりとする。
 - (1)
 - (2)
- 2 是正措置は、年 月 日までに完了させること。
- 3 是正措置が完了したときは、直ちに、その旨を市長に報告すること。
- 4 この命令に違反したときは、当該事業に係る補助金等の交付の決定の全部又は一部を取消し、当該取消しに係る部分に関し、すでに交付された補助金等があるときは、その返還を命ずることがある。

担当部課

補助金等概算払申請書

年 月 日

石狩市長

様

補助事業者等

住所（所在地）

氏名（団体名及び

代表者氏名）

印

年 月 日付石 第 号をもって補助金等の交付の決定を受けた補助事業等について、次の理由により概算払を受けたいので、石狩市補助金等交付規則第20条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 補助金等交付決定額	円				
2 補助金等の概算払を受けたい時期及び金額	概算払を受けたい時期				
	月	月	月	月	合計
	概算払を受けたい金額				
	円	円	円	円	円
3 申請の理由					

注 建設工事に要する経費に係る補助金等の場合にあつては、申請額の算出の基礎を記載した書類（でき形検査調書等）を添付すること。

補助金等概算払決定通知書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び

代表者氏名）

様

石狩市長

印

年 月 日付で申請のあった補助金等の概算払の申請について次のとおり決定したので、石狩市補助金等交付規則第20条第3項の規定により通知します。

1 補助事業等の名称				
2 補助金等交付決定額	円			
3 概算払をする時期	月	月	月	月
4 概算払をする金額	円	円	円	円

注 概算払をする時期については、月単位をもって表示すること。ただし、この通知後直ちに支払うものにあつては、おおよその月日を記載しても差し支えないものとする。

担当部課

補助金等交付請求書

年 月 日

石狩市長 様

請求者
住所（所在地）
氏名（団体名及び
代表者氏名） 印
電話番号

補助事業等の名称

上記の補助事業等について、石狩市補助金等交付規則第21条の規定により、次のとおり請求します。

請求金額 金 円

1 補助金等の 振込先	金融機関名	
	口座種別	
	口座番号	
	(フリガナ) 口座名義人	
2 備考		

注1 交付金以外の補助金等については、概算払の場合は補助金等概算払決定通知書の写し、その他の場合は補助金等交付額確定通知書の写しを添付すること。

2 交付金については、補助金等交付決定通知書の写しを添付すること。

補助金等交付取消通知書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び

代表者氏名）

様

石狩市長

印

年 月 日付石 第 号で交付決定した補助金等について、石狩市補助金等
交付規則第22条の規定により、交付の決定を次のとおり取り消す。

1 補助事業等の名称	
2 取消しの内容	<input type="checkbox"/> 全部取消し <input type="checkbox"/> 一部取消し
	()
3 取消しの理由	

担当部課 _____

補助金等返還命令書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び
代表者氏名） 様

石狩市長 印

年 月 日付石 第 号で取消（額を確定）通知した補助金等について、
石狩市補助金等交付規則第23条の規定により、次のとおり返還を命ずる。

1 返還すべき金額	円
2 返還期限	年 月 日まで
3 返還を命ずる理由	<input type="checkbox"/> 規則第23条第1項 <input type="checkbox"/> 規則第23条第2項
	()
4 返還方法	
5 交付決定通知年月日	年 月 日
6 補助年度	年度
7 補助金等の名称	
8 補助事業等の名称	
9 補助金等交付決定額	円
10 補助金等の交付確定額	円
11 補助金等の既交付額	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	合 計 円

- 注1 返還すべき補助金等は、別に市長が発行する納入通知書により納付すること。
- 2 返還すべき補助金等を納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、その納付額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約延滞金を市に納付しなければならない。
- 3 この命令書と当該返還金に係る納入通知書は、同時に送付すること。ただし、納付すべき期限を猶予した場合は、この限りでない。

担当部課

補助事業等財産処分承認申請書

年 月 日

石狩市長

様

補助事業者等

住所（所在地）

氏名（団体名及び

代表者氏名）

印

次の理由により財産を処分したいので、石狩市補助金等交付規則第27条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 補助年度	年度
2 補助事業等の名称	
3 処分しようとする財産	<input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 船舶その他重要な動産で、市長が定めるもの <input type="checkbox"/> 上記の2区分に掲げるものの従物 <input type="checkbox"/> 機械及び重要な器具で、市長が定めるもの <input type="checkbox"/> その他市長が補助金等の交付の目的を達成するため特に必要があると認めて定めるもの
4 処分内容	<input type="checkbox"/> 目的外使用 <input type="checkbox"/> 譲渡 <input type="checkbox"/> 交換 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 担保 <input type="checkbox"/> その他（ ）
5 処分しようとする理由	
6 処分の相手方の氏名又は名称及び住所	
7 処分に伴う補助金等返還の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

注 「1 補助年度」及び「2 補助事業等の名称」が明確でない場合は、およその年度または名称を記載すること。

様式第29号（第27条関係）

補助事業等財産処分承認通知書

石 第 号
年 月 日

補助事業者等

氏名（団体名及び

代表者氏名）

様

石狩市長

印

年 月 日付で申請のあった財産処分について次のとおり承認したので、石狩市補助金等交付規則第27条第4項の規定により通知します。

1 処分しようとする財産	
2 処分内容	
3 処分の相手方の氏名又は 名称及び住所	

担当部課

補助事業等財産亡失報告書

年 月 日

石狩市長

様

補助事業者等

住所（所在地）

氏名（団体名及び

代表者氏名）

印

次のとおり補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産が天災、その他の事故により亡失したので、石狩市補助金等交付規則第28条の規定により報告します。

1 補助年度	年度
2 補助事業等の名称	
3 財産の名称	
4 所在地	
5 亡失の区分	<input type="checkbox"/> き損 <input type="checkbox"/> 滅失
6 亡失の状況	
7 亡失の原因	
8 亡失年月日	
9 亡失後の対応	

注1 き損又は滅失箇所のき損（滅失）前及びき損（滅失）後の図面、写真等を添付すること。

2 「1 補助年度」及び「2 補助事業等の名称」が明確でない場合は、およその年度または名称を記載すること。